

## 公示

次のとおり企画提案競技（プロポーザル方式）の募集を行います。

令和8年（2026年）2月24日

収支等命令者

佐賀県文化・観光局 文化課長

### 1 業務内容

- (1) 委託業務名 「はじまりの名護屋城。」プロジェクト企画運営・情報発信業務
- (2) 委託業務の仕様等 別紙説明書による
- (3) 履行期間 契約締結の日から令和9年（2027年）3月15日（月曜日）まで
- (4) 履行場所 主として名護屋城跡及び名護屋城博物館、その周辺エリア
- (5) 委託契約の上限 47,613千円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする。

### 2 参加資格に関する事項

本プロポーザルに参加できる者は、単独又は共同により次に掲げる要件をすべて満たす者であることを要する。

なお、資格要件確認のため、佐賀県警察本部に照会する場合がある。

#### (1) 単独提案の場合

- ア 過去、同種の業務を受託あるいは自主開催した実績を有していること。
- イ 登記簿上の本店（個人の場合は、主たる営業所をいう。）が日本国内にあること。
- ウ 緊急の打ち合わせ等が必要な時に、迅速に対応できる体制となっていること。
- エ 事業の目的達成のために必要な企画・立案・製作に関して、ノウハウや技術を有していること。
- オ 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- カ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- キ 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
- ク 公募開始の日の6か月前から契約の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。
- ケ 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者でないこと、及び次の(イ)から(キ)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
  - (ア) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (イ) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定す

る暴力団員をいう。以下同じ。)

- (ウ) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - (エ) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (オ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (カ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (キ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- コ 県内企業であること。ただし、ここにおける「県内企業」とは、次のいずれかに該当する者であることを言う。
- (ア) 県内に本店を有する者
  - (イ) 県内に支店等を有し、県内支店等に勤務する従業員比率が50%以上の者又は県内支店等に勤務する従業員数が50人以上の者
  - (ウ) 誘致企業

## (2) 共同提案の場合

- ア 代表者（幹事者）を定めること。
- イ 構成員のいずれかが（1）アの実績を満たしていること。
- ウ すべての構成員が、（1）イ～ケの要件を満たしていること。
- エ 構成員のいずれかは（1）コに定める県内企業であること。
- オ すべての構成員は他の共同事業体の構成員でないこと。また、単独で提案を行っていないこと。

## 3 手続等に関する事項

- (1) 担当課 佐賀県文化・観光局 文化課 施設・歴史資産担当  
〒840-8570 佐賀市城内一丁目1番59号  
電話番号：0952-25-7236  
電子メールアドレス：[culture\\_art@pref.saga.lg.jp](mailto:culture_art@pref.saga.lg.jp)

## (2) 説明書の交付期間及び方法

令和8年（2026年）2月24日（火曜日）から同3月26日（木曜日）まで佐賀県ホームページに掲載する。

## 4 参加資格の確認

本件プロポーザルに参加を希望する者は、参加資格確認申請書に関係資料を添付の上、上記担当課に持参又は郵送し、参加資格の確認を受けること。

### (1) 提出期限

令和8年（2026年）3月11日（水曜日） 12時まで（必着）

- (2) 参加資格の確認結果は、令和8年（2026年）3月13日（金曜日）までに電子メールで通知する。

注) 郵送の場合は、配達事故を防ぐため、配達記録が残る方法とすること。

## 5 提案書等に対する質問書の受付等

本業務の内容及び提案書等に関する質問については、質問書に質問内容を記載し、令和8年(2026年)3月11日(水曜日)12時までに電子メールもしくはファックスで送信すること。

質問を受理した場合、質問のあった者に対しては速やかに電子メールで回答し、県のホームページ上で閲覧に供する。

## 6 提案書の提出

関係資料を添付の上、上記担当課に持参又は郵送すること。

(1) 提案書の内容は、別紙のとおりとする。

(2) 提出期限 令和8年(2026年)3月24日(火曜日) 17時まで(必着)

注) 郵送の場合は、配達事故を防ぐため、配達記録が残る方法とすること。

## 7 プレゼンテーション審査会の日時及び場所

(1) 日時 令和8年(2026年)3月26日(木曜日)

(2) 場所 別途連絡する。

(3) プレゼンテーションは参加者毎に行う。参加者毎の開始時間は別途連絡する。

## 8 結果の通知

令和8年(2026年)3月27日(金曜日)までに全ての参加者に対し通知する。

## 9 評価に関する事項

(1) 評価基準は別紙のとおりとする。

(2) 提案書の内容に未記入箇所がある場合、添付資料等の不備により記載内容が確認できない場合は、該当する評価項目は0点とする。

(3) 評価基準には、提案内容の水準を確保するため、最低基準点を定める。

## 10 その他

### (1) 契約保証金

ア 契約締結の際に、契約金額の100分の10以上に相当する金額を納付すること。

イ 契約保証金の納付に代えて、佐賀県財務規則第116条の規定に基づき、同第104条第1項第1号から第6号に掲げる価値の担保を供することができる。

ウ 次の各号に掲げる場合は、契約保証金の納付を免除する。

(ア) 県を被保険者とする履行保証保険契約(見積金額の100分の10以上)を締結し、その証書を提出する場合。

(イ) 国又は地方公共団体等との間において、当該契約と同種かつ同規模の契約を締結し、これらのうち過去2年間に履行期限が到来した契約を適正に履行した実績を有しており、かつ、その者が当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められると

き。

(ウ) 随意契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。

(2) 見積書について

見積書に記載する金額は、見積もった契約希望額(消費税及び地方消費税額を含む金額)とする。

(3) 失格要件

次のいずれかに該当する場合の提案は無効とする。

ア 参加する資格のない者が行った場合

イ 本件プロポーザル手続について不正行為を行なった場合

ウ 見積書の金額及び氏名について誤脱又は判読不可能なものを提出した場合

エ 1人で2以上の提案をした場合

オ 代理人でその資格のない場合

カ 提案書の重要事項が適切に記述されていない場合

キ 虚偽記載、その他不正な行為があったと認められる場合

ク 前各号に掲げるもののほか、競争の条件に違反した場合

(4) プロポーザル審査手続きの中止

次の各号のいずれかに該当する場合は、本件プロポーザル手続を中止する。この場合の損害は参加者の負担とする。

ア 参加者が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、本手続を公正に執行することができないと認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない理由により、本手続を行うことが出来ないとき。

(5) 最優秀提案者の決定方法

評価点の最も高い者を最優秀提案者とする。なお、最優秀提案者となるべき評価点の最も高い者が2人以上あるときは、審査会の会長が最優秀提案者を選定する。

(6) 参加者に求められる義務

参加事業者は、提出した関係書類等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された書類については、当該業務に関する目的以外には使用しない。

(7) 支払方法

前金払・完了払

(8) その他

ア 説明書による。

イ この公示に掲げる手続は、令和8年2月議会において、当該委託業務の予算が成立しない場合は中止とする。この場合は、佐賀県ホームページにより公示を行う。なお、この場合において、本業務の準備のために要した費用については一切保障しないものとする。